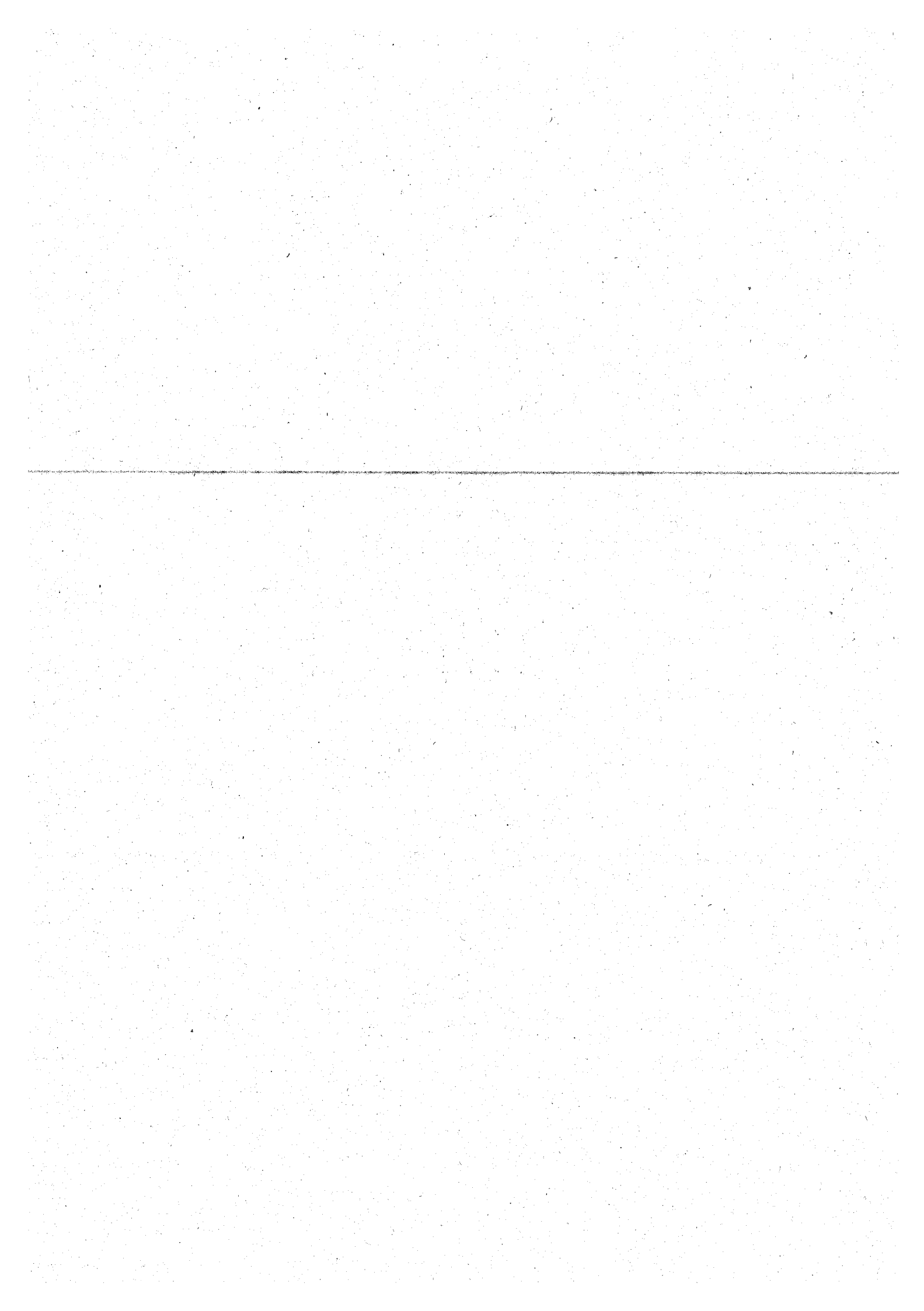


平成13年度

# 大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課



# ま え が き

この報告書は、平成13年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向を取りまとめたものです。

大阪府の平成13年度府内総生産の実質経済成長は、民間最終消費支出などは増加したものの、民間固定資本形成の減少などにより、前年度のプラスからマイナス成長に転じました。

平成13年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、13年3月にUSJのオープンという明るい話題もありますが、アメリカにおける同時多発テロによる景気の減速、マイカルの倒産など厳しい状況にあり、大阪府の生産活動は総崩れに近い結果となりました。

このように厳しい状況の中、大阪の産業を再生し、経済の諸課題を克服するためには、経済・産業構造の変革を進めていく必要があります、そのためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました追手門学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供していただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成15年7月

大阪府企画調整部長

山 田 信 治

## 利用上の注意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>注)</sup>による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（「第3編 府民経済計算の概念」参照）
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 統計表は、平成2年度～平成13年度分の掲載となっています。
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。  
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X<sub>1</sub>：当年度の計数  
X<sub>0</sub>：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351      内線 2350

住所：〒540-8570      大阪市中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei-g02@sbox.pref.osaka.jp

# 目 次

まえがき

利用上の注意

## 第1編 平成13年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成13年度推計結果の特徴等	4
3 府内総生産	7
4 府民所得の分配	14
5 府内総支出	17

## 第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産	26
2 府民所得の分配	32
3 名目府内総支出	38
4 実質府内総支出	44
5 デフレーター	50
II 基本勘定	54
1 統合勘定	54
(1) 府内総生産と総支出勘定	54
(2) 府民可処分所得と使用勘定	55
(3) 資本調達勘定(実物取引)	56
(4) 府外勘定(経常取引)	57
2 制度部門別所得支出勘定	58
(1) 非金融法人企業	58
(2) 金融機関	59
(3) 一般政府	61
(4) 家計(個人企業を含む)	69
(5) 対家計民間非営利団体	71

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	72
	（1）非金融法人企業	72
	（2）金融機関	73
	（3）一般政府	74
	（4）家計（個人企業を含む）	78
	（5）対家計民間非営利団体	79
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	80
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	86
V	関連指標	88

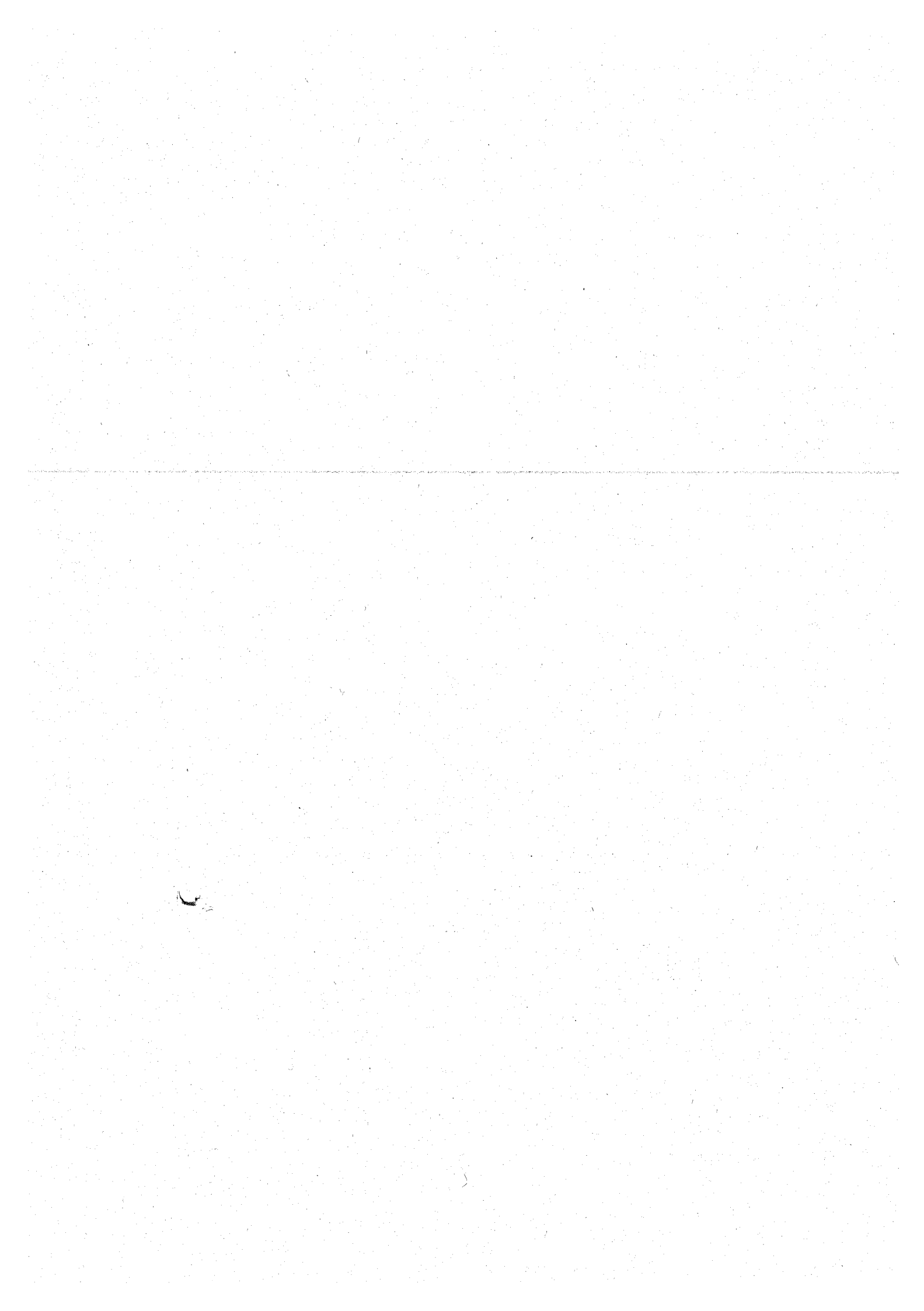
### 第3編 府民経済計算の概念

1	SNA体系と府民経済計算	91
2	府民経済計算の考え方	92
3	概念の諸系列と相互関連	93
4	用語解説	95
	参考資料	107

### 第4編 府民経済計算の推計方法

I	府内総生産	113
II	府民所得の分配	122
III	府内総支出	134
IV	財政	140

## 第1編 平成13年度府民経済計算の概要





# 1. 大阪経済の概況

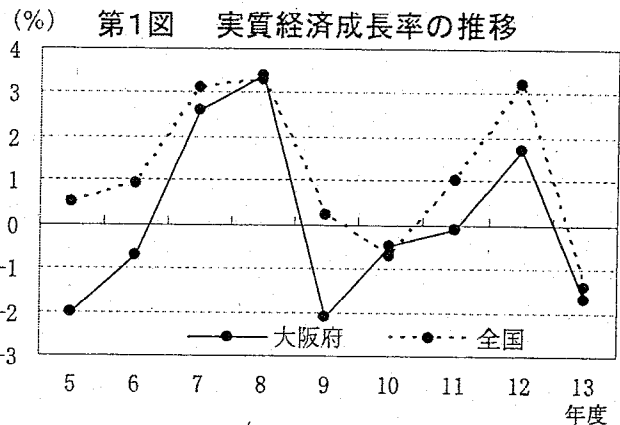
平成13年度の府内総生産(=総支出)は、名目で39兆5043億円、前年度比2.3%減、実質(平成7暦年基準)では40兆6337億円、前年度比(=実質経済成長率)1.7%減と、名目・実質ともにマイナスに転じた。

大阪経済は、平成12年度には、民間最終消費支出が低調ながらも増加したことに加え、民間固定資本形成が前年度に引き続き増加したことにより1.7%増のプラス成長となった。

しかし平成13年度は、民間最終消費支出及び政府最終消費支出は増加したものの、民間固定資本形成が前年度比5.1%減と減少したことにより、1.7%減のマイナス成長となった。

平成13年度の大阪経済を生産、分配、支出の3面から見ると次のとおりである。

- 生産 : 府内総生産(名目)は39兆5043億円、前年度比2.3%の減少に転じた。これは、建設業が同11.7%減、製造業が同5.6%減、運輸・通信業が同2.6%減、卸売・小売業が同2.2%減となった影響が大きい。なお、金融・保険業は同9.7%増となっている。
- 分配 : 府民所得(名目)は27兆3020億円、前年度比4.3%の減少となった。これは、雇員報酬が同4.1%減、財産所得が同33.6%減となったためである。  
また、一人当たり府民所得は3096千円(12年度3241千円)となり、前年度比4.5%減となった。
- 支出 : 府内総支出(実質)は40兆6337億円、前年度比1.7%減となった。これは、民間最終消費支出が同0.9%増、政府最終消費支出が同2.5%増となったものの、民間固定資本形成が同5.1%減となったためである。



資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府・全国の主要項目

	府(国)内総生産:名目	府(国)内総支出:実質	府(国)民所得:名目
大阪府	39兆5043億円 (▲2.3%)	40兆6337億円 (▲1.7%)	27兆3020億円 (▲4.3%)
全国	502兆6023億円 (▲2.5%)	531兆5690億円 (▲1.4%)	370兆468億円 (▲2.7%)

\* ( ) 内は対前年度増加率。実質は平成7暦年基準

## 2. 平成13年度推計結果の特徴等

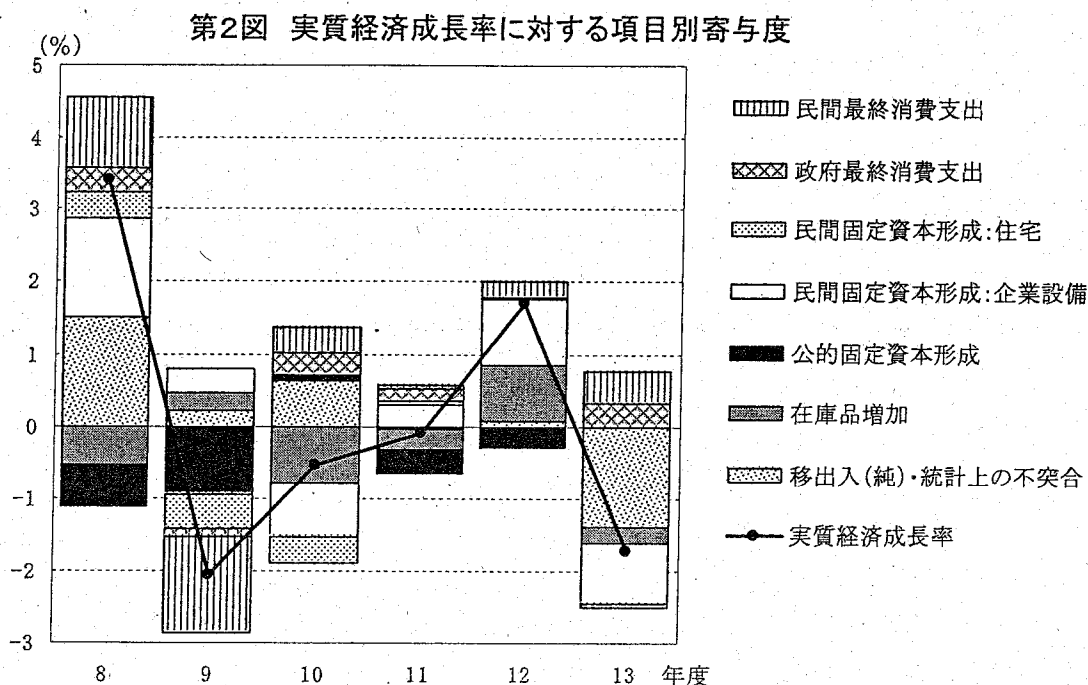
### 実質経済成長率はプラスからマイナスに

平成13年度の実質経済成長率（平成7暦年基準）は、1.7%減（12年度1.7%増）とプラスからマイナスに転じた。

需要項目別に実質経済成長率をみると、府内総支出の5割近くを占める民間最終消費支出は、前年度比0.9%増と4年連続の増加となった。また、12年度0.0%増であった政府最終消費支出は、13年度2.5%増となった。一方、12年度では5.7%増であった民間固定資本形成は、13年度では5.1%減と減少に転じた。12年度7.5%減であった公的固定資本形成は、13年度0.1%減となり減少幅は縮小した。

次に、各需要項目別に実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出（0.5%）、政府最終消費支出（0.3%）がプラスに寄与した。一方、民間固定資本形成（▲0.9%）、公的固定資本形成（▲0.0%）は、マイナスに寄与した。

平成12年度のプラス成長は、民間最終消費支出が前年度に引き続き低調ながら増加したことに加え、民間固定資本形成がさらに伸びたことが要因であった。しかし13年度のマイナス成長は、民間最終消費支出及び政府最終消費支出が伸びたものの、民間固定資本形成のうち企業設備がマイナスに転じたことが要因になった。

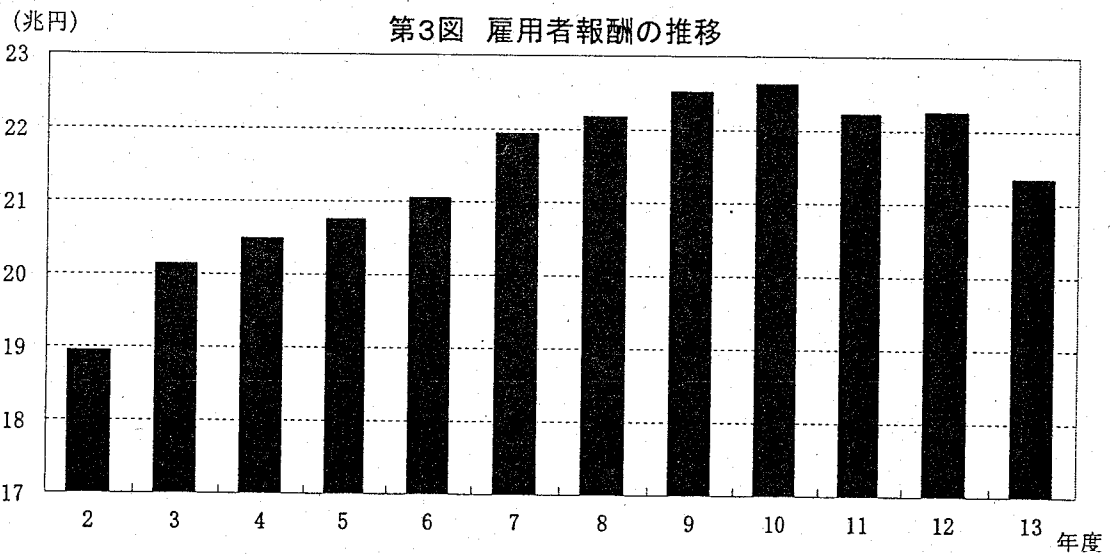


資料：府統計課「府民経済計算」

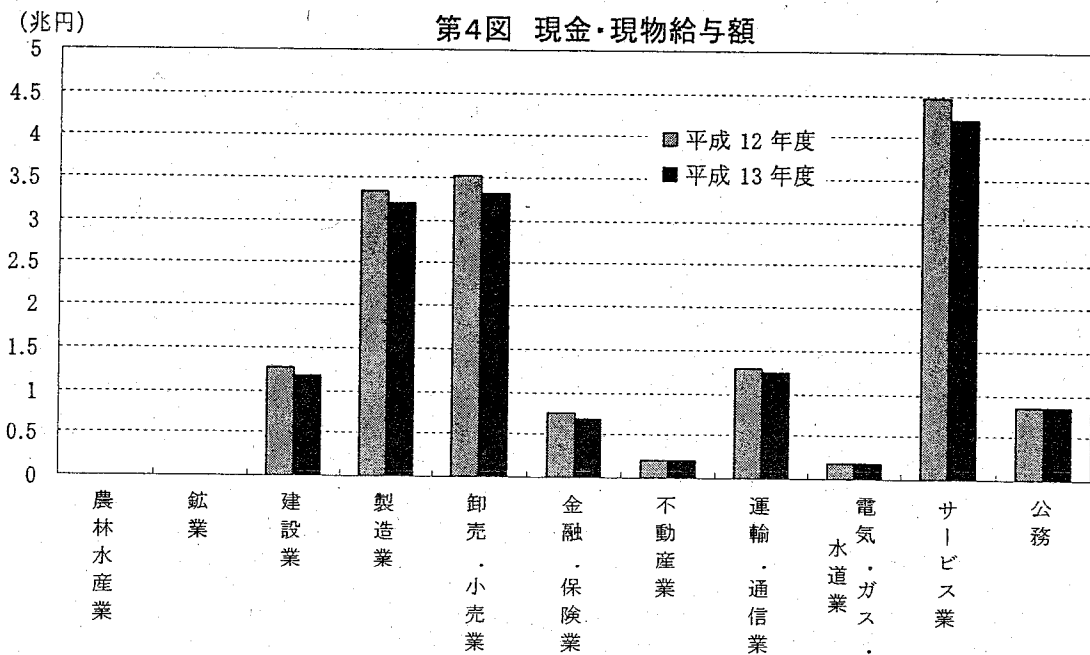
## 雇用者報酬がプラスからマイナスに

平成13年度の雇用者報酬は、21兆3360億円、前年度比4.1%減（12年度0.1%増）と前年度のプラスからマイナスに転じた。

これは、雇用者報酬の大きなウエイトを占める現金・現物給与が前年度比5.2%減（12年度0.9%増）と減少したことによる。産業別にみると、卸売・小売業が同5.8%減（3.9%増）、サービス業が同5.7%減（4.7%増）、製造業が同3.8%減（3.3%減）となるなど11産業中、農林水産業を除くすべての産業で減少したためである。



資料:府統計課「府民経済計算」



注:農林水産業及び鉱業は金額が小さいので表示されない。

資料:府統計課「府民経済計算」

## 総生産の全国シェアはほぼ横ばいで推移

平成13年度の府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは7.9%となった。この全国シェアは、平成3年度の8.4%から低下してきたが、近年はほぼ横ばいで推移している。

また、府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまで目安として捉える必要がある。

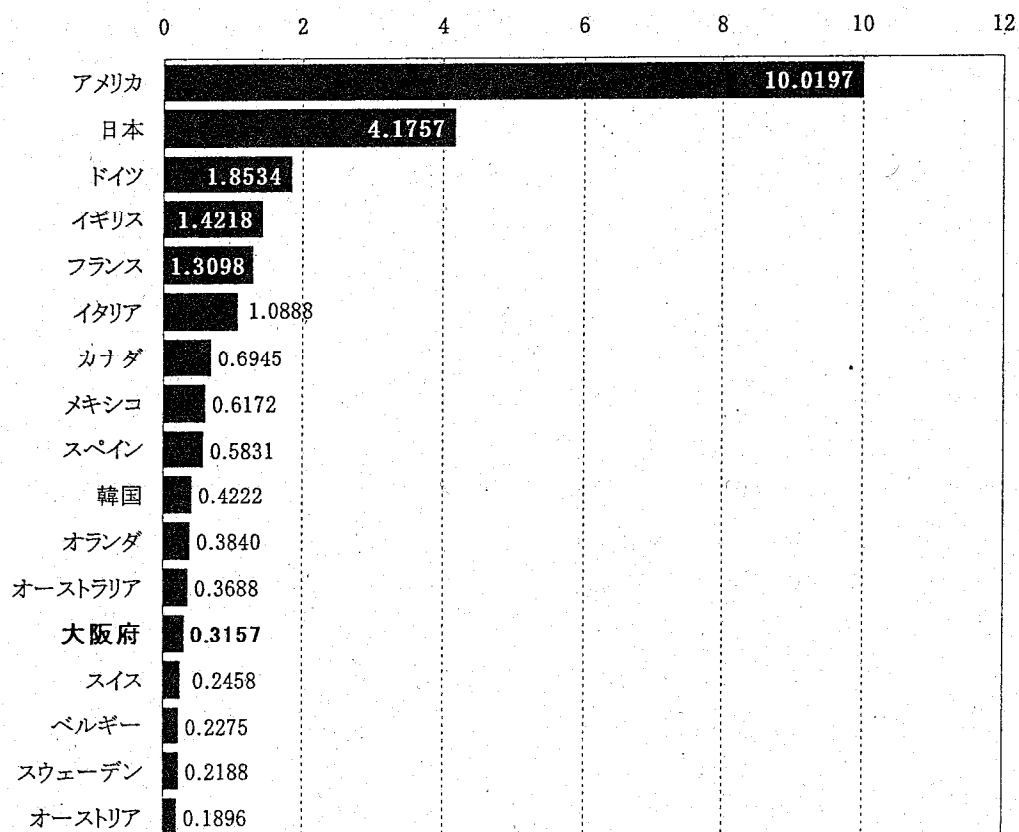
第2表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全国シェア	8.4	8.3	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.9	7.8	7.9

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較

(兆ドル)



(注)・大阪府については1ドル=125.13円(為替レート年度値)を用いて府統計課で算出。  
 ・その他については内閣府経済社会総合研究所編「国民経済計算年報 平成15年版」から引用。  
 ・いずれも名目値。

### 3. 府内総生産

平成13年度の府内総生産（名目）は、39兆5043億円、前年度比2.3%減（12年度0.6%増）となった。

産業別に生産額の対前年度比をみると、建設業は11.7%減、製造業は5.6%減、運輸・通信業は2.6%減、卸売・小売業は2.2%減となった。一方、金融・保険業は9.7%の増となった。

また、構成比をみると、第1位の産業となっているサービス業が12年度22.7%から23.1%へ上昇したのに対し、卸売・小売業は同21.8%から同率のまま、製造業は同17.4%から16.8%へと低下した。

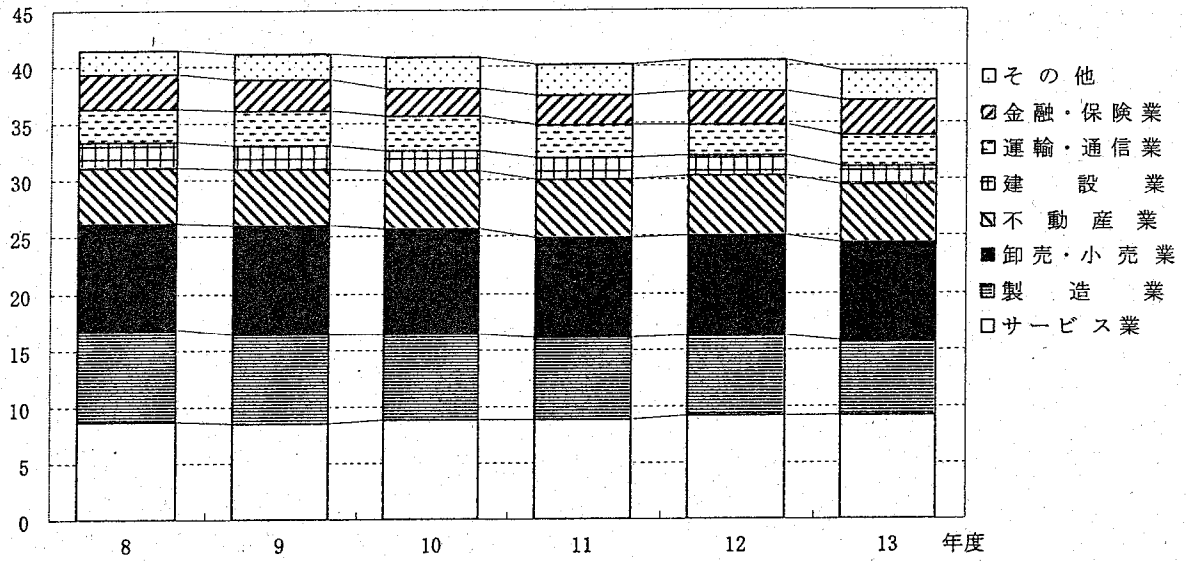
第3表 経済活動別府内総生産

項 目	12年度	13年度	対前年度増加率		構 成 比	
			12年度	13年度	12年度	13年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	387,936	381,002	0.5	▲1.8	95.9	96.4
(1) 農 林 水 産 業	288	289	▲7.5	0.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	39	37	▲2.3	▲4.4	0.0	0.0
(3) 製 造 業	70,283	66,320	▲2.0	▲5.6	17.4	16.8
(4) 建 設 業	18,070	15,957	0.1	▲11.7	4.5	4.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,574	10,536	▲0.2	▲0.4	2.6	2.7
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	88,231	86,308	▲1.2	▲2.2	21.8	21.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	27,725	30,403	2.1	9.7	6.9	7.7
(8) 不 動 産 業	52,853	52,761	2.3	▲0.2	13.1	13.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,062	27,331	▲2.1	▲2.6	6.9	6.9
(10) サ ー ビ ス 業	91,811	91,061	3.6	▲0.8	22.7	23.1
2. 政府サービス生産者	27,750	27,686	0.5	▲0.2	6.9	7.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,575	6,741	▲6.0	2.5	1.6	1.7
小 計	422,261	415,429	0.4	▲1.6	104.4	105.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	4,724	4,816	15.2	1.9	1.2	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,269	2,156	10.2	▲5.0	0.6	0.5
(控除) 帰 属 利 子	20,376	23,046	▲1.4	13.1	5.0	5.8
府 内 総 生 産	404,339	395,043	0.6	▲2.3	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(兆円)

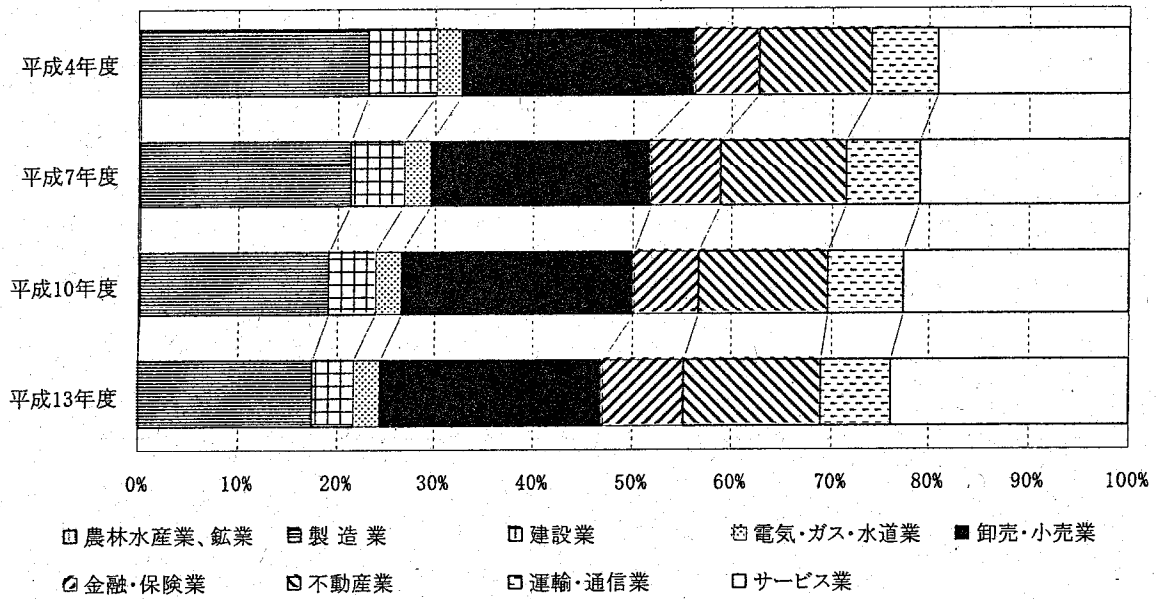
第6図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、  
対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等の合計。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 産業別構成比(産業計=100%)



注：農林水産業、鉱業については金額が小さいので表示されない。

資料：府統計課「府民経済計算」

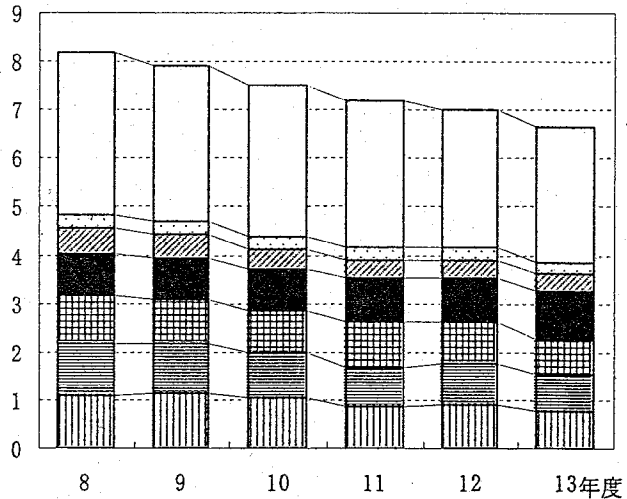
### 3-1 製造業

製造業の総生産額は6兆6320億円、前年度比5.6%減(12年度2.0%減)と6年連続の減少となった。

これを業種別にみると、電気機械が前年度比18.8%減(12年度5.2%減)、一般機械が同11.9%減(4.2%増)、金属製品が同10.1%減(2.7%増)と減少した。これに対し、一次金属が同9.2%増(6.5%減)、化学が同5.9%増(2.7%増)と増加した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合の推移をみると、平成8年度以降、漸増傾向にあった加工組立型が、13年度には減少に転じた。

(兆円) 第8図 製造業総生産額

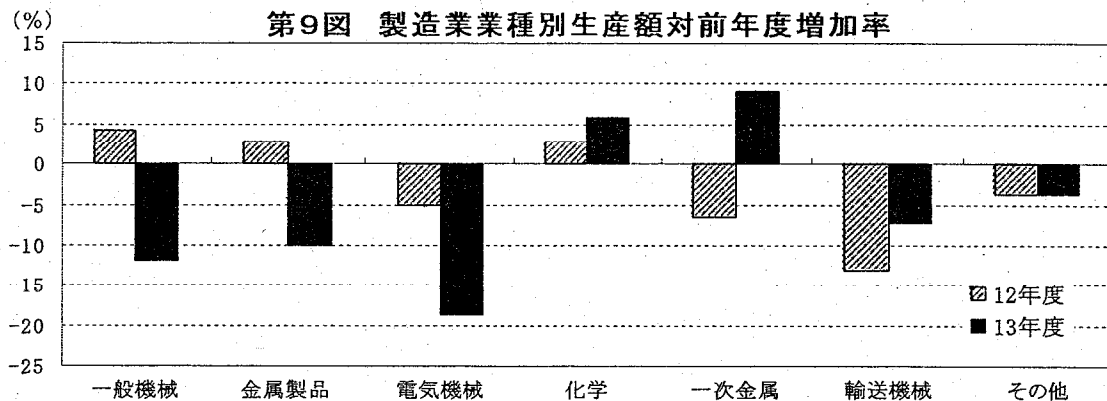


■ 一般機械 ■ 金属製品 ■ 電気機械 ■ 化学  
 ▨ 一次金属 □ 輸送機械 □ その他

(注)「その他」は、食料品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

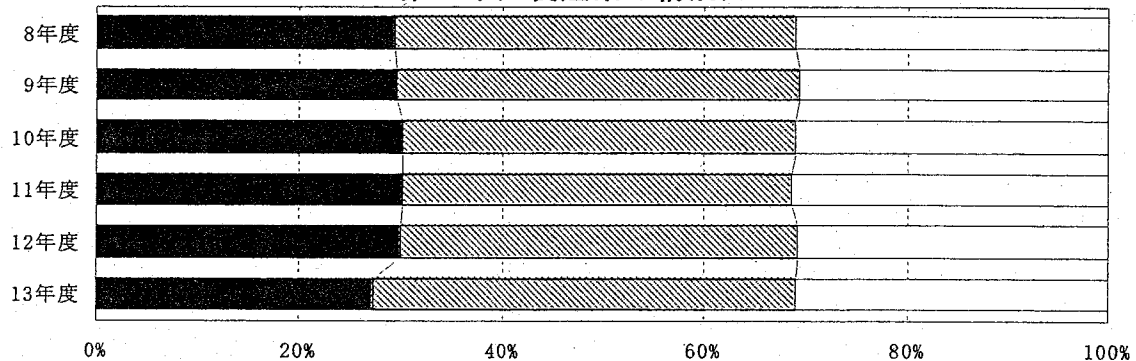
資料：府統計課「府民経済計算」

第9図 製造業業種別生産額対前年度増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第10図 製造業の構成比



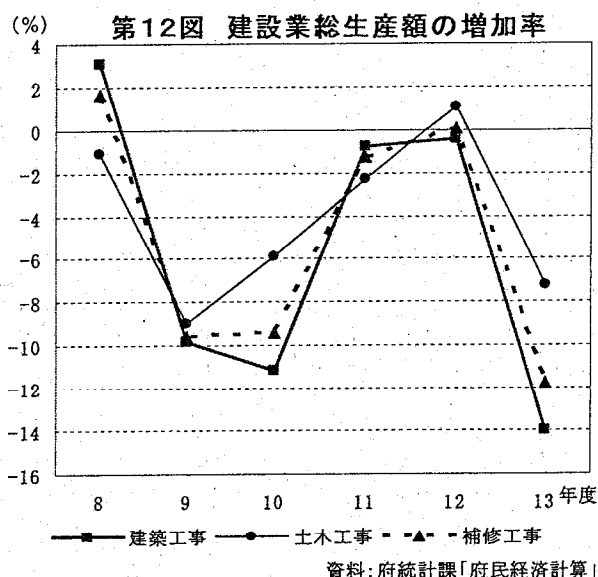
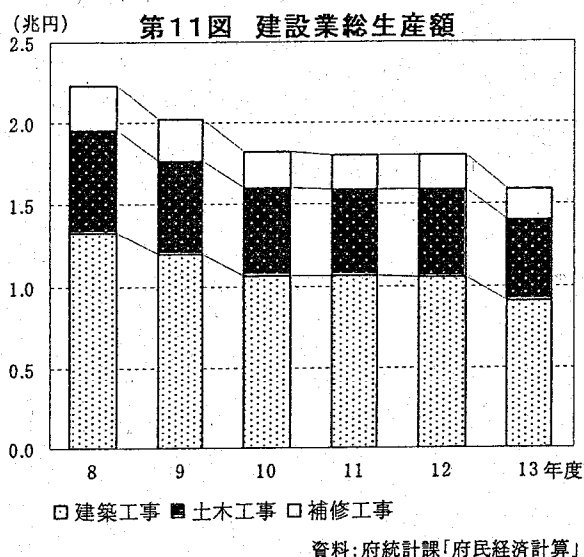
■ 加工組立型(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、武器)  
 ▨ 基礎素材型(木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)  
 □ 生活関連・その他型(食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具、出版・印刷、なめし革、その他)

資料：府統計課「府民経済計算」

### 3-2 建設業

建設業の総生産額は、1兆5957億円、前年度比11.7%減（12年度0.1%増）となった。

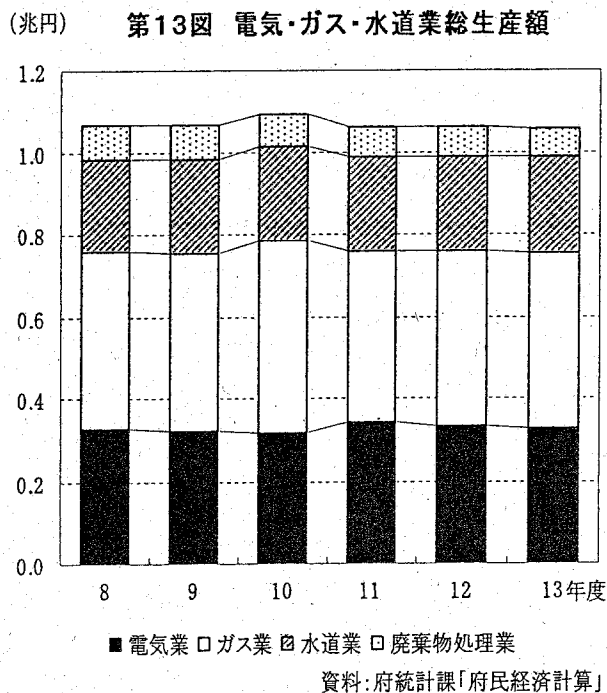
これを部門別にみると、建築工事部門が前年度比14.0%減（12年度0.4%減）、補修工事部門が同11.7%減（0.1%増）、土木工事部門も同7.2%減（1.1%増）といずれも減少となった。



### 3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆536億円、前年度比0.4%減（12年度0.2%減）となった。

これを業種別にみると、水道業は前年度比2.3%増（12年度0.7%増）となったのに対し、電気業は同1.2%減（3.3%減）、ガス業は同1.1%減（3.0%増）となった。



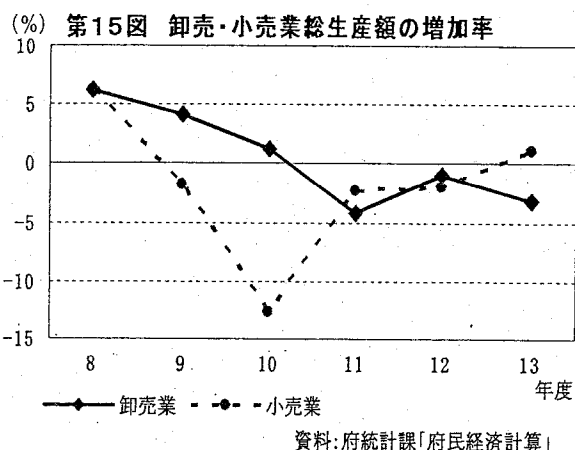
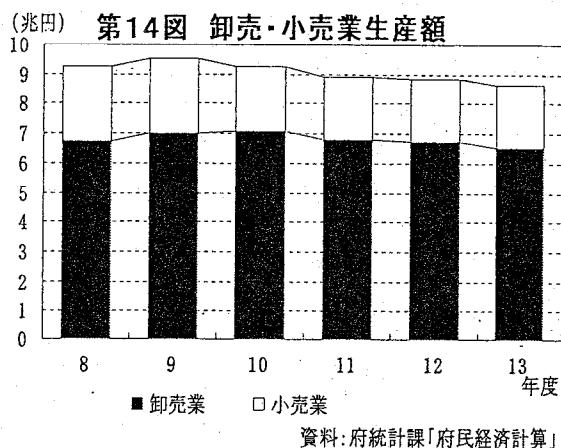


### 3-4 卸売・小売業

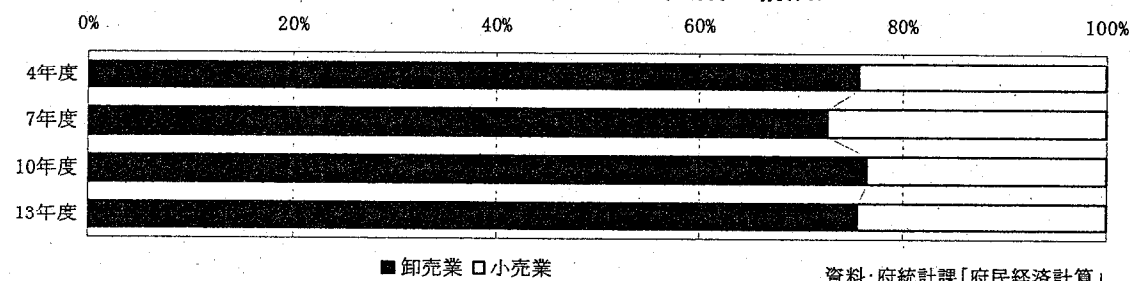
卸売・小売業の総生産額は8兆6308億円、前年度比2.2%減（12年度1.2%減）となった。

業種別にみると、卸売業は前年度比3.2%減（12年度0.9%減）、小売業は同1.1%増（2.0%減）となった。

卸売・小売業の総生産額の構成比を見ると、卸売業は75.4%、小売業は24.6%となった。



### 第16図 卸売・小売業総生産額の構成比

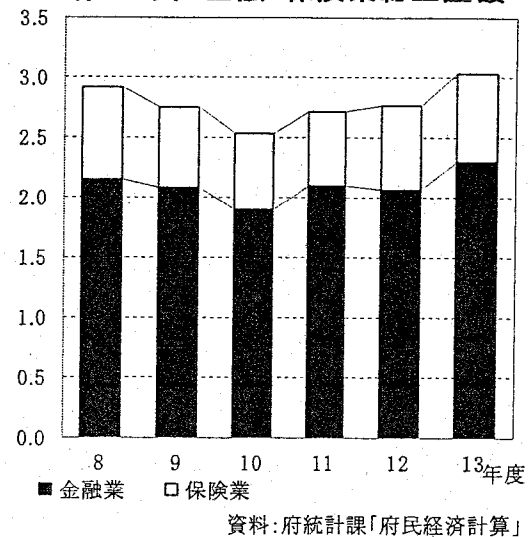


### 3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は3兆403億円、前年度比9.7%増（12年度2.1%増）となった。

業種別にみると、金融業は前年度比11.8%増（12年度2.0%減）、保険業は同3.5%増（15.8%増）となった。

### 第17図 金融・保険業総生産額

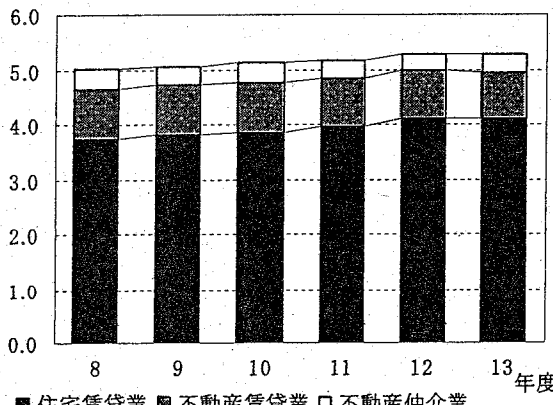


### 3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆2761億円、前年度比0.2%減（12年度2.3%増）となった。

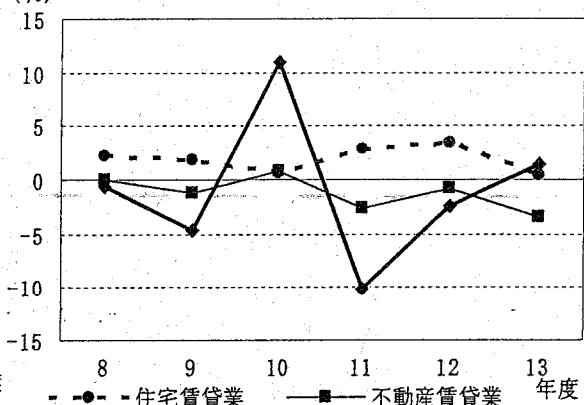
これを業種別にみると、不動産仲介業が前年度比1.4%増（12年度2.4%減）、住宅賃貸業が同0.4%増（3.4%増）となった一方、不動産賃貸業は同3.4%減（0.8%減）となった。

第18図 不動産業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第19図 不動産業総生産額の増加率



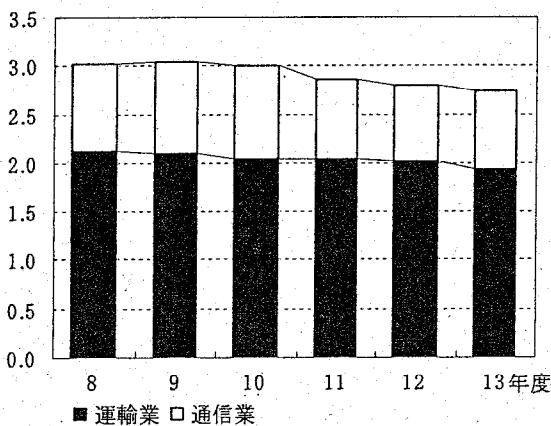
資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7331億円、前年度比2.6%減（12年度2.1%減）と5年連続の減少となった。

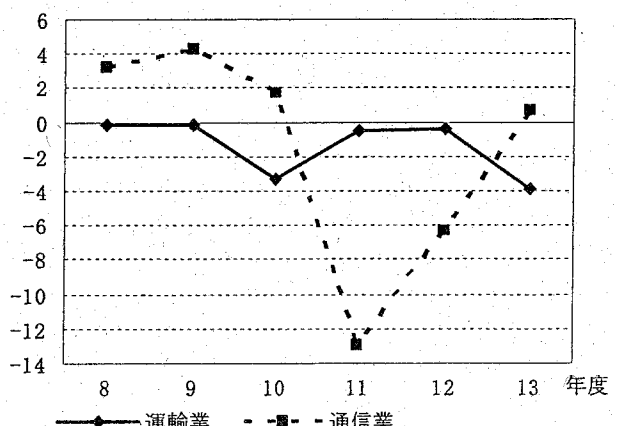
これを業種別にみると、通信業は前年度比0.6%増（12年度6.3%減）となったものの、運輸業は同3.9%減（0.4%減）と、6年連続の減少となった。

第20図 運輸・通信業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第21図 運輸・通信業総生産額の増加率

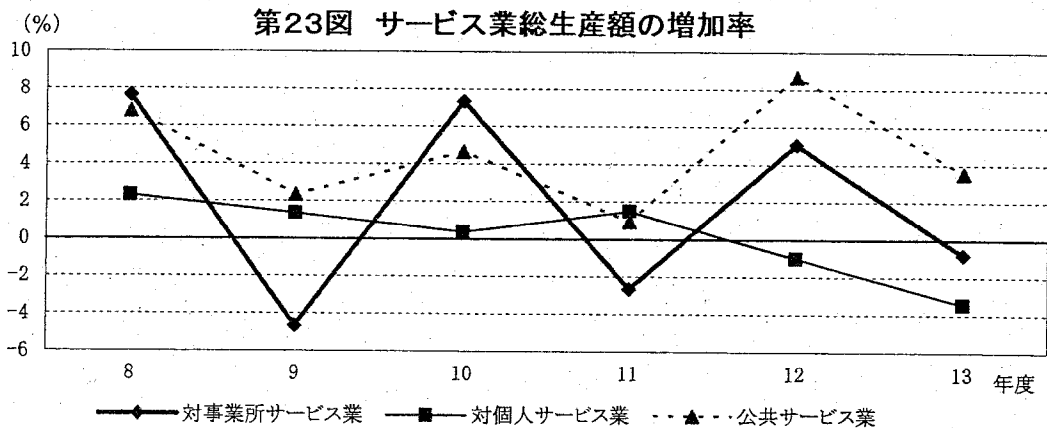
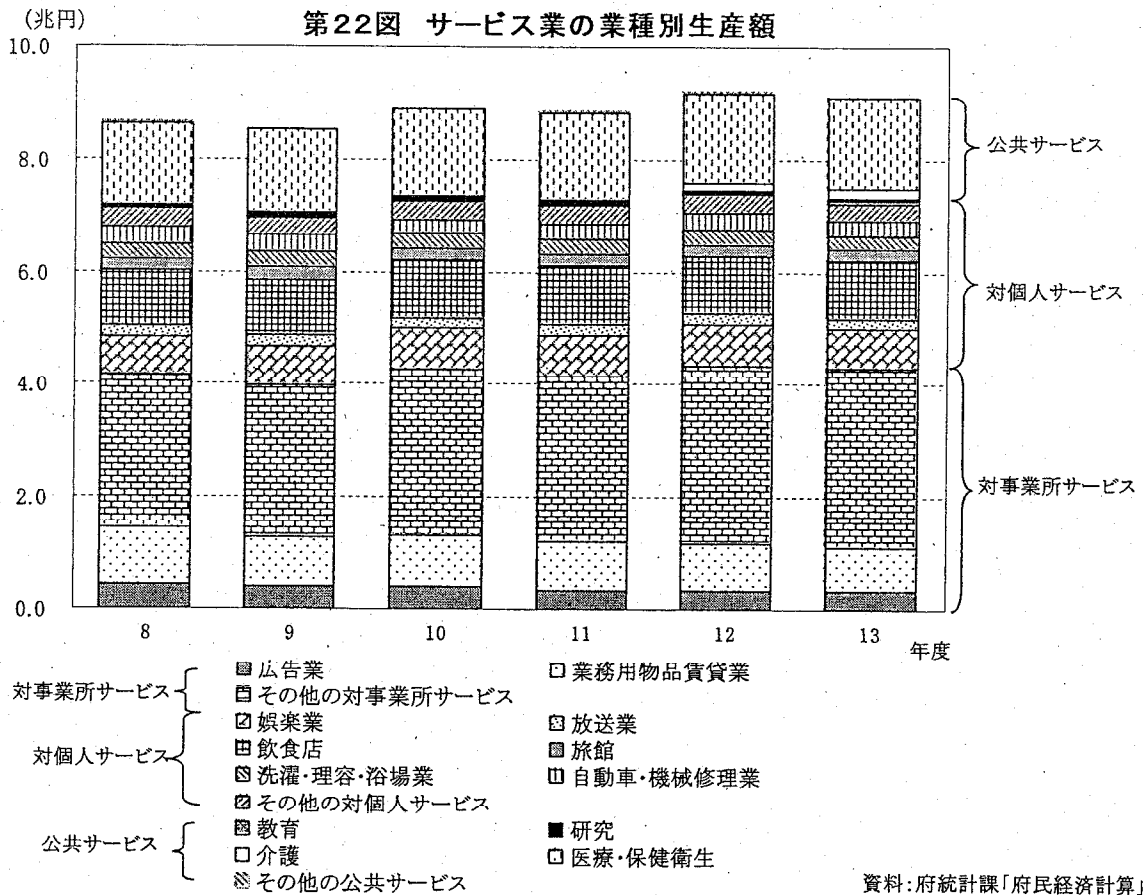


資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-8 サービス業

サービス業の総生産額は9兆1061億円、前年度比0.8%減（12年度3.6%増）となった。

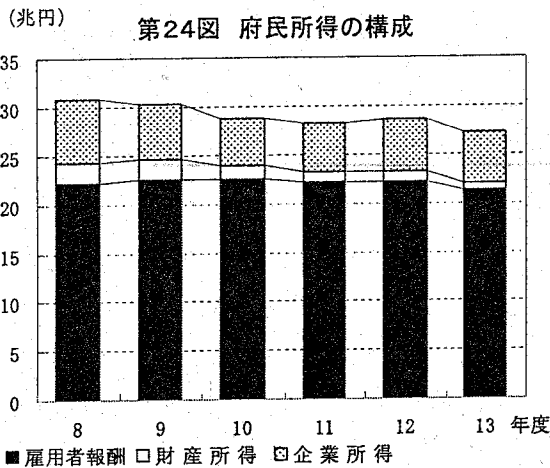
これを業種別にみると、公共サービス業は前年度比3.5%増（12年度8.7%増）、対事業所サービス業は同0.8%減（5.0%増）、対個人サービス業は同3.4%減（1.0%減）となった。



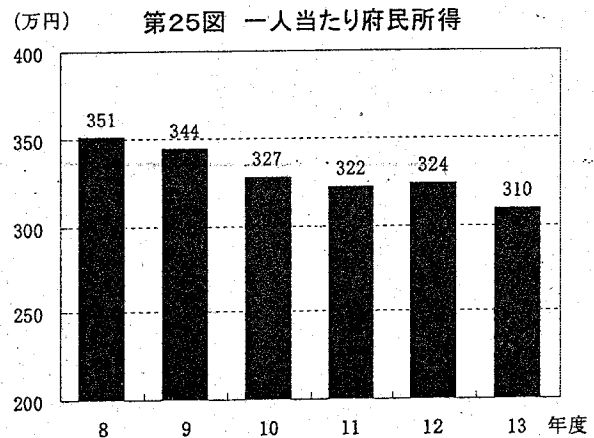
## 4 府民所得の分配

平成13年度の府民所得（名目）は、27兆3020億円、前年度比4.3%減（12年度0.7%増）と減少に転じた。これは、府民所得の8割近くを占める雇用者報酬が同4.1%の減少、財産所得が同33.6%の減少となったためである。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成13年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3096千円（12年度3241千円）、前年度比4.5%減（0.8%増）となった。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 府民所得

項目	12年度	13年度	対前年度増加率		構成比	
			12年度	13年度	12年度	13年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	222,471	213,360	0.1	▲ 4.1	78.0	78.1
財産所得	10,969	7,280	▲ 1.9	▲ 33.6	3.8	2.7
受取	33,066	28,699	▲ 2.8	▲ 13.2	11.6	10.5
うち家計(利子)	12,013	9,031	▲ 2.6	▲ 24.8	4.2	3.3
うち家計(保険契約者に帰属する財産所得)	8,517	7,736	▲ 12.5	▲ 9.2	3.0	2.8
支払	22,097	21,419	▲ 3.2	▲ 3.1	7.7	7.8
企業所得	51,906	52,380	4.1	0.9	18.2	19.2
うち民間法人企業	24,651	22,808	4.1	▲ 7.5	8.6	8.4
うち公的企業	3,637	6,098	53.3	67.7	1.3	2.2
うち個人企業	23,618	23,475	▲ 0.8	▲ 0.6	8.3	8.6
府民所得	285,347	273,020	0.7	▲ 4.3	100.0	100.0

(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

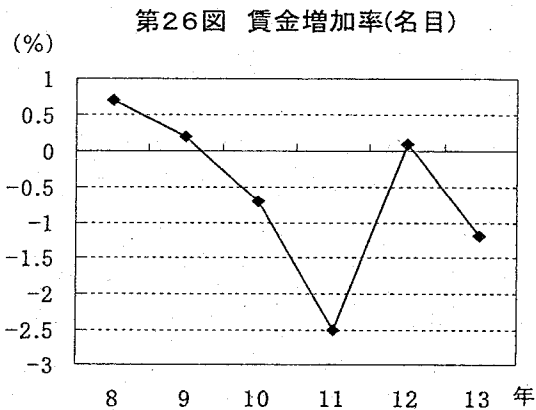
保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

#### 4-1 雇用者報酬

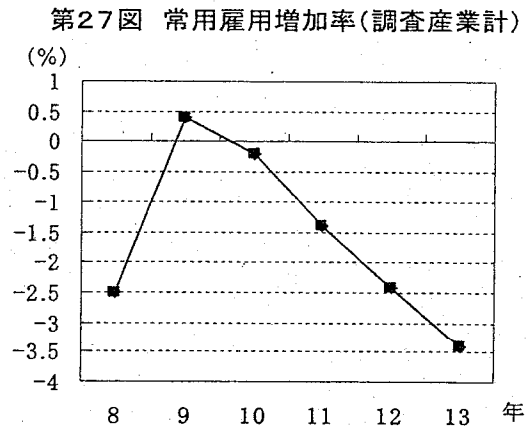
雇用者報酬は、21兆3360億円、前年度比4.1%減（12年度0.1%増）と前年度のプラスからマイナスに転じた。

関連統計として毎月勤労統計（事業所規模30人以上）をみると、現金給与総額（名目賃金）は前年比1.2%減（12年0.1%増）と減少した。

また、雇用の動きを常用雇用増加率でみると、前年比3.4%減（12年2.4%減）と減少した。



資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」



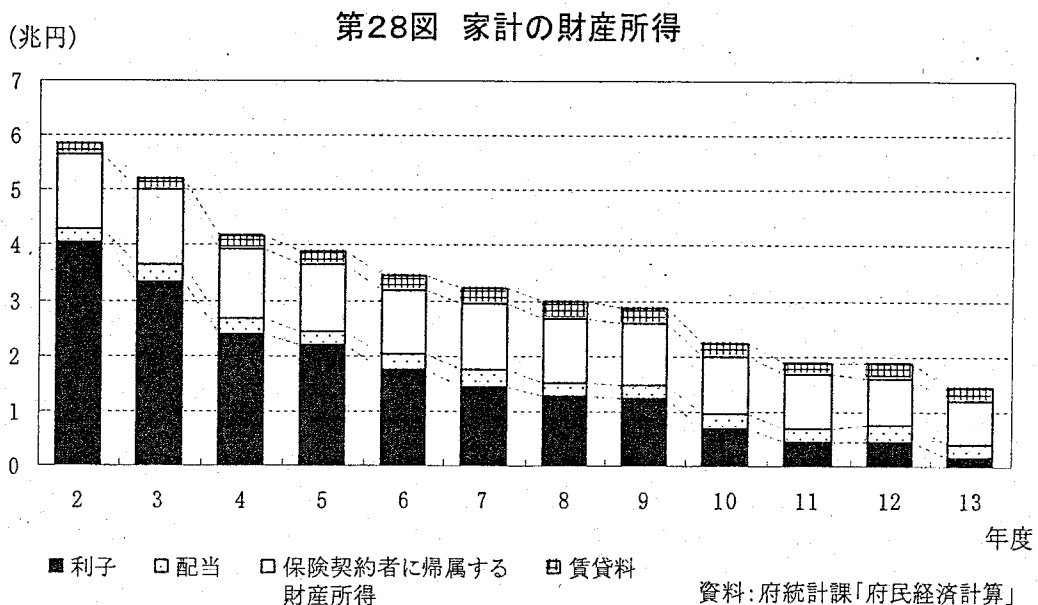
資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」

#### 4-2 財産所得

財産所得は、7280億円、前年度比33.6%減（12年度1.9%減）と減少した。

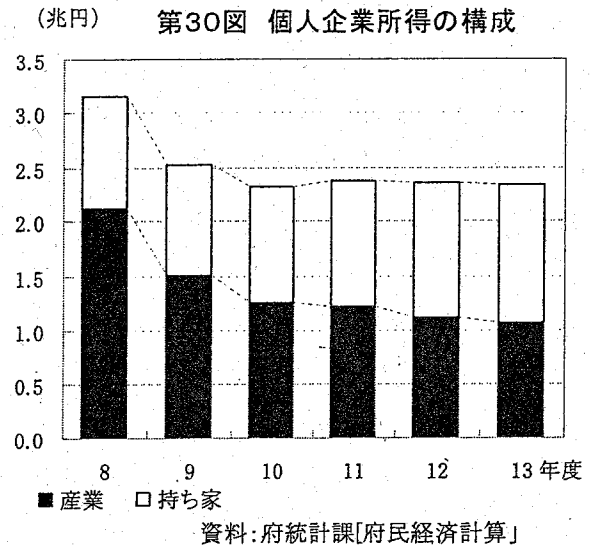
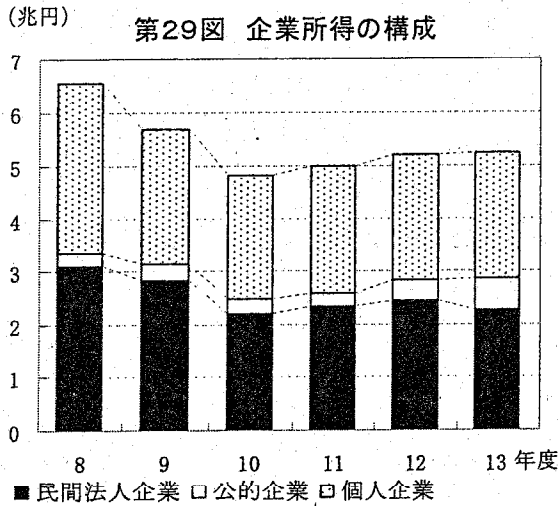
内訳をみると、家計は1兆4231億円、前年度比23.8%減（12年度1.0%減）、一般政府はマイナス7007億円（マイナス7819億円）、対家計民間非営利団体は、56億円（124億円）となった。

さらに、家計の内訳をみると、保険契約者に帰属する財産所得は、7736億円（12年度8517億円）、利子（受取一支払）は1395億円（4458億円）と減少した。



### 4-3 企業所得

企業所得は、5兆2380億円、前年度比0.9%増（12年度4.1%増）と増加した。内訳をみると、民間法人企業所得は2兆2808億円、前年度比7.5%減（12年度4.1%増）、公的企業は6098億円、同67.7%増（53.3%増）、個人企業所得は2兆3475億円、同0.6%減（0.8%減）となった。個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、1兆619億円、同4.7%減（9.0%減）となった。



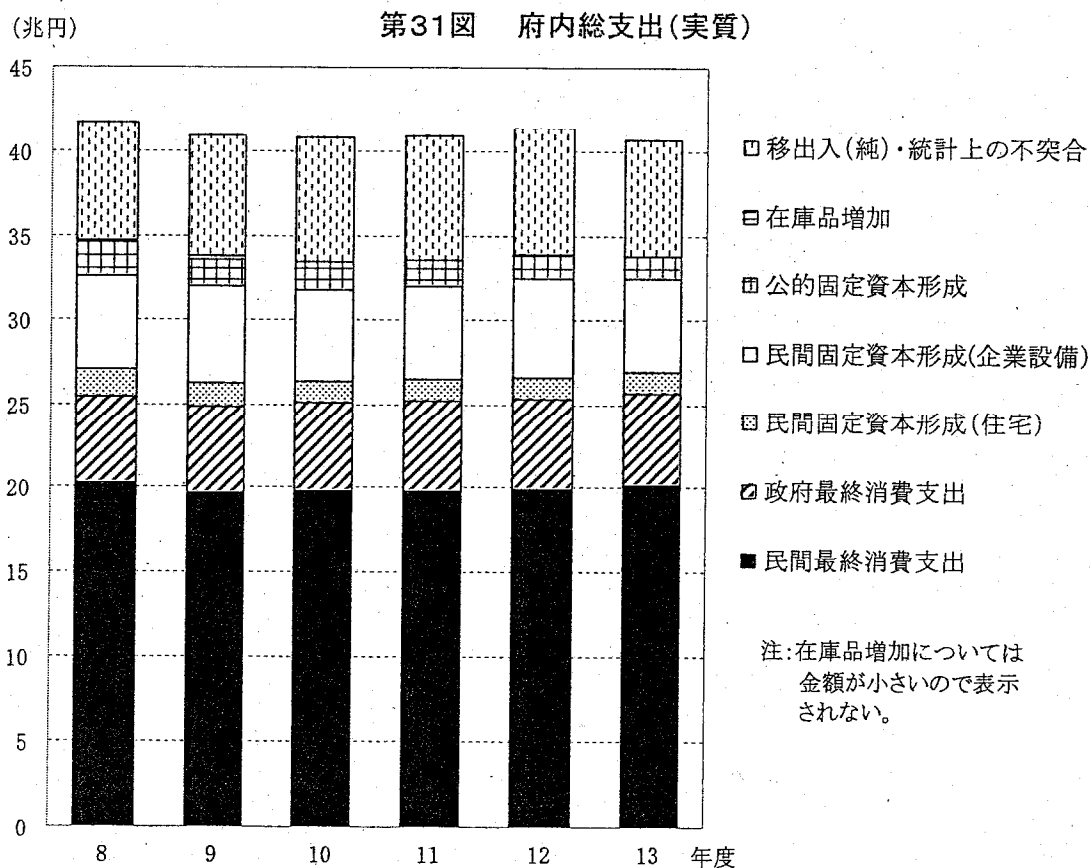
## 5. 府内総支出

平成13年度の府内総支出は、名目で39兆5043億円、前年度比2.3%減(12年度0.6%増)、実質(平成7暦年基準)では40兆6337億円、前年度比(=実質経済成長率)1.7%減(同1.7%増)と名目・実質ともマイナスに転じた。

実質経済成長率を項目別にみると、民間固定資本形成は前年度比5.1%減と、12年度5.7%増からマイナスに転じた。また、公的固定資本形成は前年度比0.1%減と3年連続の減少となった。

一方、民間最終消費支出は前年度比0.9%増、政府最終消費支出は同2.5%増と、ともに4年連続の増加となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出が0.5%、政府最終消費支出が0.3%とプラスに寄与した。一方、民間固定資本形成が▲0.9%とマイナスに寄与した。



資料:府統計課「府民経済計算」

第5表 府内総支出(名目)

項目	12年度	13年度	対前年度増加率		構成比	
			12年度	13年度	12年度	13年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	204,551	204,869	0.4	0.2	50.6	51.9
政府最終消費支出	53,049	54,221	▲ 0.4	2.2	13.1	13.7
民間固定資本形成	65,159	61,030	3.1	▲ 6.3	16.1	15.4
住宅	13,234	12,878	0.9	▲ 2.7	3.3	3.3
企業設備	51,925	48,152	3.6	▲ 7.3	12.8	12.2
公的固定資本形成	13,964	13,753	▲ 8.3	▲ 1.5	3.5	3.5
在庫品増加	153	▲ 529	105.3	▲ 445.5	0.0	▲ 0.1
移出入(純)・統計上の不突合	67,463	61,699	▲ 2.8	▲ 8.5	16.7	15.6
府内総支出	404,339	395,043	0.6	▲ 2.3	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総支出(実質) (平成7暦年基準)

項目	12年度	13年度	対前年度増加率		寄与度	
			12年度	13年度	12年度	13年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	199,381	201,231	0.4	0.9	0.2	0.5
政府最終消費支出	53,369	54,713	0.0	2.5	0.0	0.3
民間固定資本形成	71,671	68,011	5.7	▲ 5.1	0.9	▲ 0.9
住宅	13,395	13,168	1.2	▲ 1.7	0.0	▲ 0.1
企業設備	58,277	54,843	6.8	▲ 5.9	0.9	▲ 0.8
公的固定資本形成	14,642	14,628	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
在庫品増加	248	▲ 630	108.7	▲ 353.8	0.8	▲ 0.2
移出入(純)・統計上の不突合	74,174	68,384	0.4	▲ 7.8	0.1	▲ 1.4
府内総支出	413,486	406,337	1.7	▲ 1.7	1.7	▲ 1.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

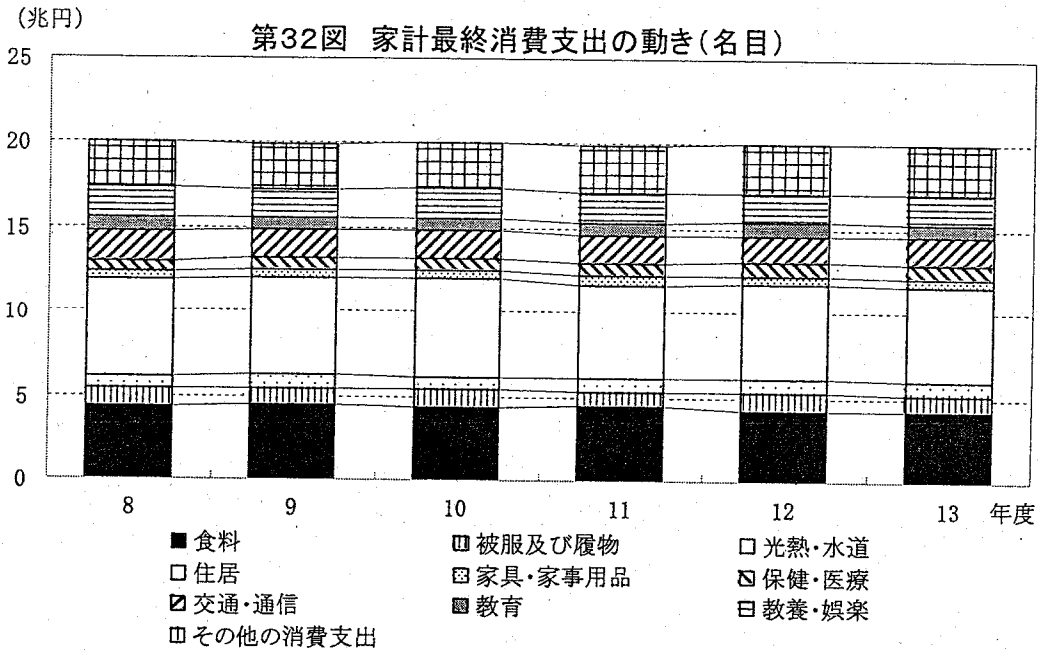
寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度



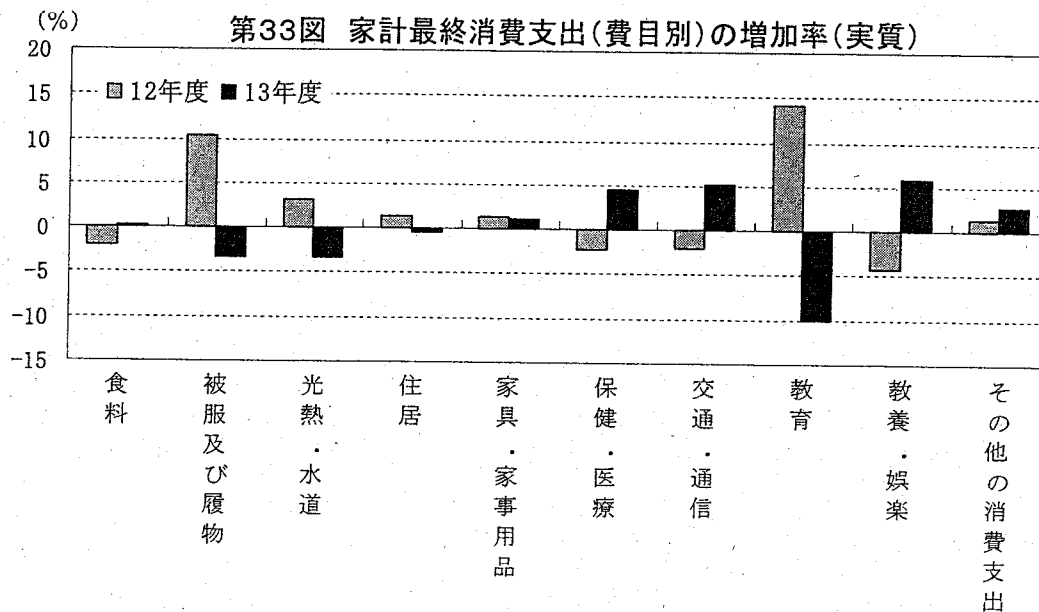
### 5-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で20兆4869億円、前年度比0.2%増（12年度0.4%増）、実質で20兆1231億円、同0.9%増（0.4%増）となった。

このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、最も構成比の大きい住居は前年度比0.4%減、教育は同10.0%減となったが、教養・娯楽は同5.9%増、交通・通信は同5.1%増、保健・医療は同4.6%増となり、家計最終消費支出全体では同0.8%増となった。



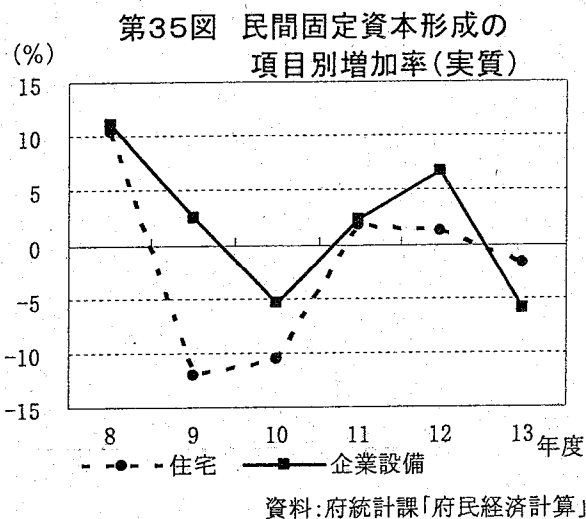
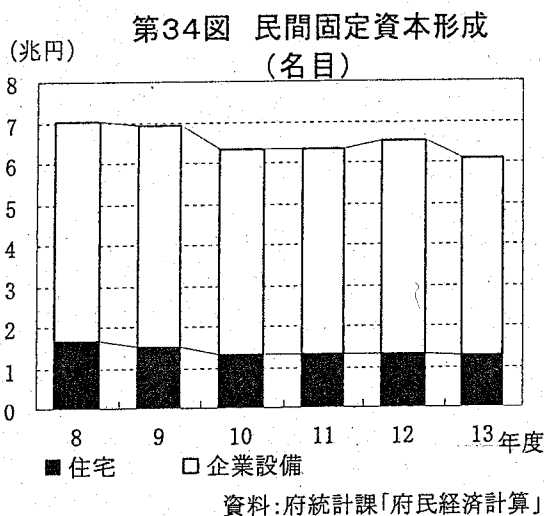
資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」

## 5-2 民間固定資本形成

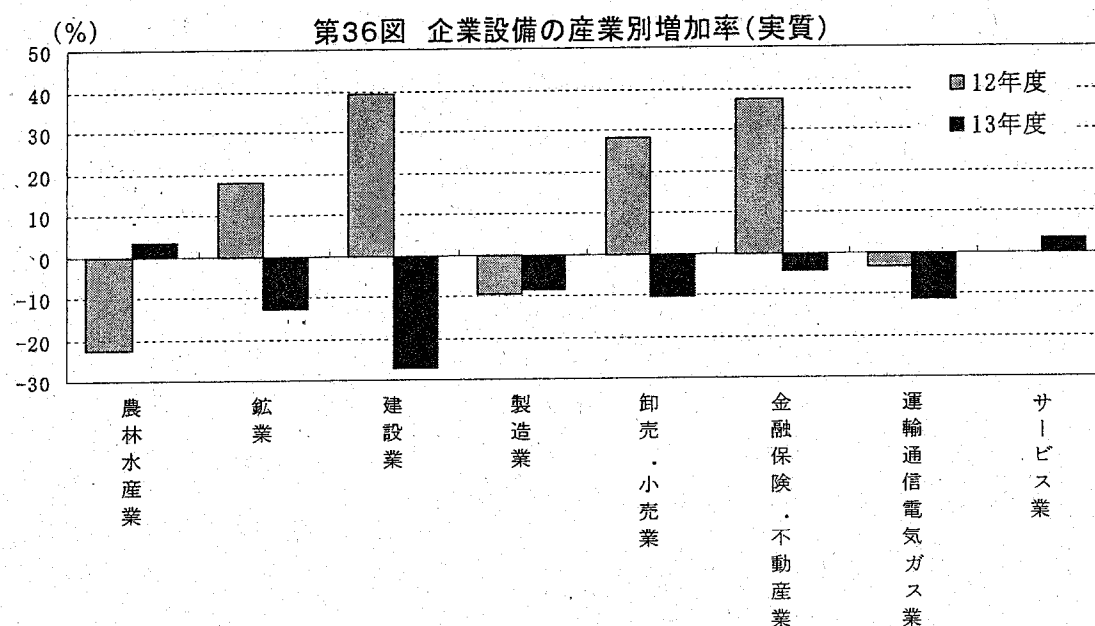
民間固定資本形成は名目で6兆1030億円、前年度比6.3%減(12年度3.1%増)、実質で6兆8011億円、同5.1%減(5.7%増)となった。



このうち住宅は、名目で1兆2878億円、前年度比2.7%減(12年度0.9%増)、実質で1兆3168億円、同1.7%減(1.2%増)となった。

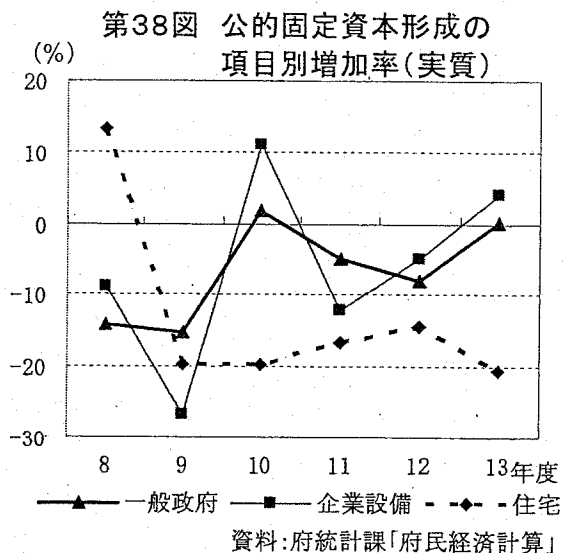
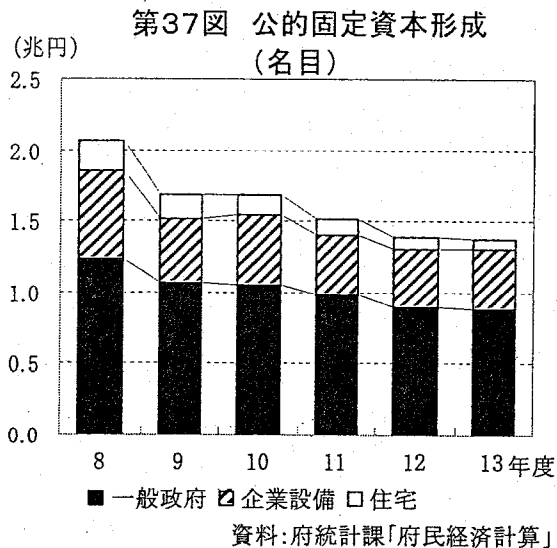
企業設備は、名目で4兆8152億円、前年度比7.3%減(12年度3.6%増)、実質で5兆4843億円、同5.9%減(6.8%増)となった。

産業別の実質増加率をみると、サービス業は1兆8719億円、前年度比3.7%増(12年度0.3%減)となった。建設業は1385億円、同27.1%減(39.3%増)となり、運輸通信電気ガス業は1兆1458億円、同11.2%減(3.4%減)となった。



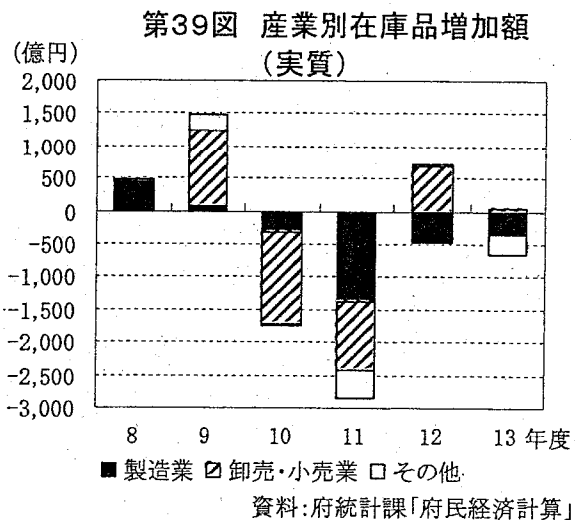
### 5-3 公的固定資本形成

公的固定資本形成は、名目で1兆3753億円、前年度比1.5%減（12年度8.3%減）、実質で1兆4628億円、同0.1%減（7.5%減）と、名目では6年連続の減少となり、実質では3年連続の減少となった。その内訳（実質）をみると、住宅は前年度比20.5%減、企業設備は同4.2%増、一般政府は同0.1%増となった。



### 5-4 在庫品増加

在庫品増加(期末在庫-期首在庫)は、名目でマイナス529億円(12年度153億円)、実質でマイナス630億円(同248億円)となった。内訳(実質)をみると、卸売・小売業が35億円となったが、製造業がマイナス349億円、その他がマイナス316億円となった。

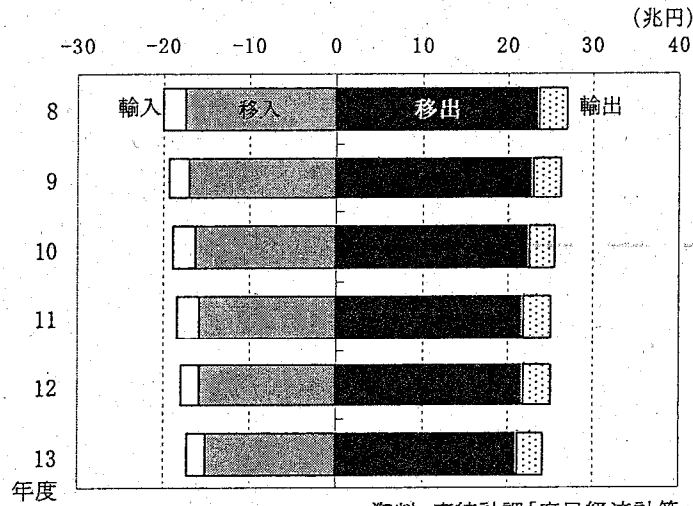


### 5-5 移出入(純)・統計上の不突合

移出入(純)・統計上の不突合は、名目で6兆1699億円、前年度比8.5%減(12年度2.8%減)、実質で6兆8384億円、同7.8%減(0.4%増)となった。

移出入(純)の内訳(実質)をみると輸出は前年度比9.3%減となり、移出は同3.2%減、輸入は同9.1%減、移入は同4.2%減となった。

第40図 移出入の構成(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」